平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　株式会社 アイネット　　上場取引所　東
コード番号　9600　URL　http://www.inet.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 梶本　繁昌
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長　(氏名) 松本　将浩　TEL 045-682-0801

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,587	6.0	1,538	26.7	1,487	33.7	885	49.4
24年3月期	20,374	0.4	1,214	42.5	1,113	36.9	592	153.3

(注)包括利益　25年3月期　1,019百万円　(65.8%)　24年3月期　614百万円　(157.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	67.92	67.80	10.7	6.8	7.1
24年3月期	45.45	45.20	7.6	5.4	6.0

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　0百万円　24年3月期　3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,459	8,854	38.5	663.85
24年3月期	21,405	8,127	37.1	609.14

(参考) 自己資本　25年3月期　8,650百万円　24年3月期　7,937百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,890	△899	△1,073	2,474
24年3月期	2,192	△1,941	8	2,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00	260	44.0	3.3
25年3月期	―	12.50	―	12.50	25.00	325	36.8	3.9
26年3月期(予想)	―	12.50	―	12.50	25.00		32.6	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,070	5.9	780	16.5	710	16.4	430	0.5	33.00
通期	22,700	5.2	1,890	22.9	1,730	16.3	1,000	13.0	76.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7 (会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	15,235,840 株	24年3月期	15,235,840 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,204,905 株	24年3月期	2,204,881 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	13,030,937 株	24年3月期	13,030,983 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,254	5.5	1,351	22.0	1,296	26.3	795	53.7
24年3月期	15,404	2.9	1,106	35.3	1,026	28.5	517	27.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	61.03	61.03
24年3月期	39.71	39.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	21,480	8,841	41.2	678.47
24年3月期	20,291	8,215	40.5	630.46

(参考) 自己資本 25年3月期 8,841百万円 24年3月期 8,215百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,440	6.3	650	9.3	610	6.9	390	△7.9	29.93
通期	17,310	6.5	1,640	21.4	1,500	15.7	900	13.2	69.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（会計方針の変更） …… 18
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
５．個別財務諸表 …… 19
（１）貸借対照表 …… 19
（２）損益計算書 …… 23
（３）株主資本等変動計算書 …… 24
６．その他 …… 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①　業績全般に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は東日本大震災の復興需要や政策効果による緩やかな回復が期待されつつも、海外経済の減速等により弱含みで推移しました。その後、12月の政権交代を契機に円安進行や株価の上昇等、景気回復の兆しが見られました。

当社グループが属する情報サービス業界では、国内経済の先行きが不透明な中、企業のコスト削減や競争力強化等を目的としたIT投資に改善が見られました。

このような環境下、当社グループは継続して顧客企業とのリレーション強化や新規顧客の開拓を図りました。又、データセンターの基盤整備やクラウドサービスの拡充に注力し、普及期に入ったクラウド化の流れに迅速に対応いたしました。

以上の結果、売上高は、21,587百万円（前年同期比6.0%増）となりました。利益面につきましては、収益性の高い情報処理サービス売上が増加したことに伴い営業利益で1,538百万円（同26.7%増）、経常利益も1,487百万円（同33.7%増）となりました。特別利益に3D事業の譲渡に伴う事業譲渡益308百万円、特別損失に保有資産の見直しに伴う減損損失174百万円を計上した結果、当期純利益は885百万円（同49.4%増）となりました。

②　サービス区分別業績の状況

［情報処理サービス］

データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスが好調に推移した結果、8,486百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

［システム開発サービス］

製造業や金融業のIT投資の回復などで売上が増加した結果、12,291百万円（同4.5%増）となりました。

［システム機器販売］

システム構築に付随した機器の販売が前期並みに推移した結果、808百万円（同0.3%減）となりました。

③　次期の見通し

次期（平成26年３月期）の見通しにつきましては、国内経済の先行きに明るさがあるものの、企業は状況を見極めながら、慎重に投資を増やしていくものと見込まれます。しかしながら、ITリソースに対するコスト意識の高まり、柔軟で迅速なシステム導入ニーズやスマートデバイスの業務利用などにより、企業が更に成長するために、クラウドサービスの需要はますます拡大するものと予想されます。

当社グループは、平成25年10月完成予定の第２データセンターⅡ期棟建設などのインフラ整備や、その上で展開するクラウドサービスの競争力強化を中心に取り組み、市場のニーズを的確に捉えていくことで、成長を確かなものとしてまいります。

以上のことから、平成26年３月期の通期業績予想は以下のとおりとなります。

	連結	個別
売上高	22,700　百万円	17,310　百万円
営業利益	1,890　百万円	1,640　百万円
経常利益	1,730　百万円	1,500　百万円
当期純利益	1,000　百万円	900　百万円

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、7,566百万円（前連結会計年度末7,230百万円）となり、前連結会計年度末に比べて336百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加（前年同期比400百万円増）があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、14,892百万円（前連結会計年度末14,171百万円）となり、前連結会計年度末に比べて721百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加（前年同期比314百万円増）及び無形固定資産の増加（同350百万円増）があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、6,353百万円（前連結会計年度末7,068百万円）となり、前連結会計年度末に比べて715百万円減少しました。これは主に、１年内償還予定の社債の減少（前年同期比950百万円減）があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、7,250百万円（前連結会計年度末6,208百万円）となり、前連結会計年度末に比べて1,041百万円増加しました。これは主に、長期借入金が増加（前年同期比968百万円増）となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、8,854百万円（前連結会計年度末8,127百万円）となり、前連結会計年度末に比べて727百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加（前年同期比591百万円増）及びその他有価証券評価差額金の増加（同121百万円増）となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して81百万円減少し、当連結会計年度末には2,474百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,890百万円となりました（前連結会計年度は2,192百万円の獲得）。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,607百万円（前年同期比434百万円増）及び減価償却による資金の内部留保1,132百万円（同132百万円増）があったものの、売上債権の増加393百万円（同11百万円減）及び法人税等の支払757百万円（同691百万円増）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は899百万円となりました（前連結会計年度は1,941百万円の使用）。

これは主に、事業譲渡による収入333百万円（前年同期比333百万円増）及び保険積立金の解約による収入213百万円（同207百万円増）があったものの、有形固定資産の取得による支出984百万円（同719百万円減）、無形固定資産の取得による支出386百万円（同158百万円増）及び投資有価証券取得による支出103百万円（同63百万円増）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,073百万円となりました（前連結会計年度は8百万円の獲得）。

これは主に、長期借入れによる収入2,580百万円（前年同期比130百万円増）があったものの、長期借入金の返済による支出1,535百万円（同84百万円増）、社債の償還による支出950百万円（同950百万円増）、短期借入金の返済による支出680百万円（同530百万円増）、配当金の支払293百万円（同6百万円増）及びリース債務の返済による支出192百万円（同47百万円増）があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年３月期	平成25年３月期
時価ベースの自己資本比率（%）	30.3	40.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.5	18.5
債務償還年数（年）	3.9	4.2
自己資本比率（%）	37.1	38.5

（注）上記指標の計算式は下記のとおりであります。

時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

債務償還年数　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

自己資本比率　：自己資本／総資産
決算短信に掲記されている「自己資本比率」と同じ数値であります。

１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本方針は、安定的な配当を継続して実施するとともに、内部留保に努めて今後発生する資金需要などの対応を図ることにしております。

内部留保金につきましては、当社グループが注力しておりますデータセンター等の設備増強、新規サービスの開発・提供など今後の事業展開に向けて活用してまいります。

この方針に基づき、当期における期末配当金は、１株当たり普通配当12.5円といたします。中間配当金12.5円を合わせ、年間配当金は１株当たり25円とさせていただく予定です。

また、次期における年間配当金は１株当たり25円（うち中間配当金12.5円）を予定しております。

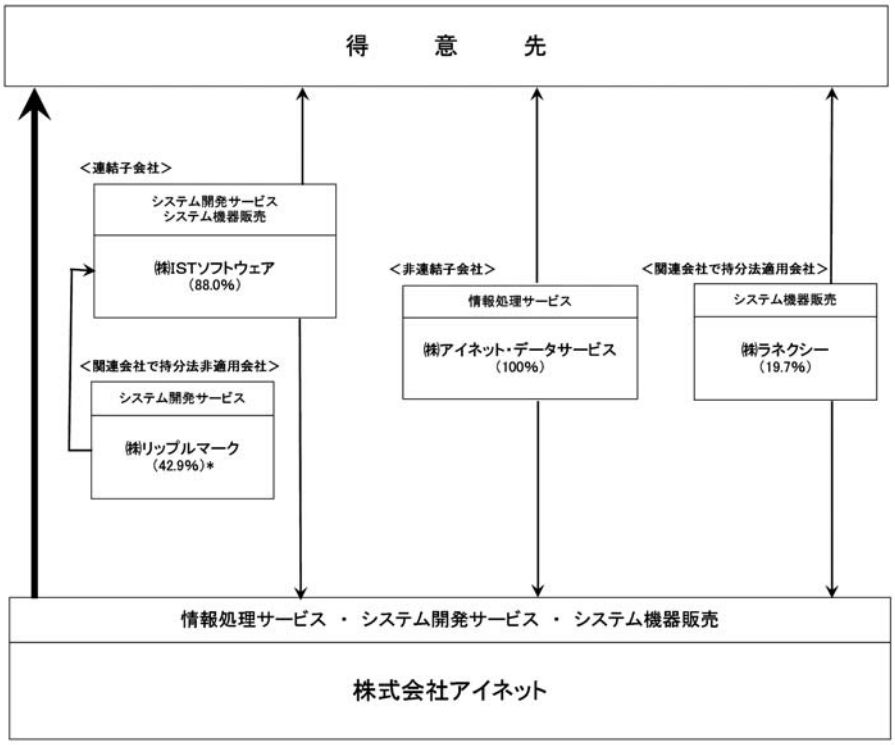
２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社アイネット）、子会社２社及び関連会社２社より構成されており、事業内容は情報処理サービス、システム開発サービス、システム機器販売を主たる業務としております。

当社及び各社の事業内容は次のとおりであります。

会社名	事業内容
株式会社アイネット （当社）……	(1) 情報処理サービス ①石油販売業、小売流通業、金融業等の勘定系・情報系処理受託 ②クレジットデータの与信管理並びにカード会社への納品代行 ③請求書、販促ＤＭ等の印刷、加工並びに発送処理 ④ITマネージドサービス ⑤クラウドサービス (2) システム開発サービス ①金融、流通、製造、官公庁等の基幹業務ソフトウエア、組込みソフトウエアの受託開発 ②パッケージソフト開発・販売 ③運用（業務）支援要員の派遣 (3) システム機器販売 ＰＣ、ＰＯＳ、サプライ品、パッケージソフト仕入・販売、操作指導
株式会社ＩＳＴソフトウェア （連結子会社）……	(1) システム開発サービス ①官公庁、金融、流通、製造及び文教分野等の情報システムの導入コンサルティングから設計・開発までのシステム構築 ② 計測、制御系のソフトウエア開発 (2)システム機器販売 ＰＣ、サプライ品、パッケージソフト仕入・販売、操作指導
株式会社アイネット・データサービス （子会社）……	(1)情報処理サービス データ入力、名刺印刷　他
株式会社ラネクシー （関連会社）……	(1)システム機器販売 ①パッケージソフトの開発・輸入・販売 ②学校や一般法人向けシステム機器販売、ネットワーク構築
株式会社リップル・マーク （関連会社）……	(1)システム開発サービス ①経営コンサルティング ②情報システムの設計、開発、導入、運用および保守管理

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



※矢印は、主な取引の流れを示しております。

(注) １．（　）内の数字は議決権比率を表示し、＊印は当社の間接所有比率を含めて表示しております。
２．当社の株式会社ＩＳＴソフトウェアに対する議決権比率は、同社における新株予約権の権利行使に伴って、88.2%から88.0%になりました。これに伴い、同社が直接出資する株式会社リップルマークに対する当社の間接所有割合も、43.0%から42.9%になりました。
３．株式会社ラネクシーは影響力基準により関連会社としたものです。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度なIT（情報技術）を活用し、顧客の事業発展に貢献するベストパートナーとして、常に最良のサービスを提供し続けることを基本方針としております。また、社会の公器として高い倫理感を持ち、法令を遵守し、顧客、株主、取引先、従業員、地域社会を含むステークホルダーの皆様と共に発展していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、本業の成果を表す「営業利益」と「営業利益率」を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループは、中長期にわたる安定的な成長を実現するため、顧客企業のシステム設計から構築・運用・保守等のシステムインテグレーション、自社データセンターを活用した受託計算・ITマネージドサービス・クラウドサービス等のITサービス、更には請求書や販促DM等の印刷・加工発送処理やコールセンター等、企業が必要とするITサービスをワンストップで提供いたします。

経営方針である「エンドユーザー志向による多面的な営業展開」、「ストックビジネスの拡大による利益の確保」、「変化と進化による環境変化に対する対応」を強力に推し進め、さらなる企業価値の向上を図ります。

（主な取り組み）

- 新規営業強化による直接契約比率の向上
- 既存客フォロー充実による顧客満足度向上
- 今後成長が見込めるクラウドサービスの新商品開発などの強化
- 最新技術の導入による新規ビジネスモデル構築
- 優秀な人材の確保・育成への取り組み
- 快適な職場環境の形成の促進、健康支援の強化
- 多様性のある人材活用の為の体制強化（女性従業員の積極的登用や障がい者雇用の促進等）

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,556,585	2,474,925
受取手形及び売掛金	3,897,428	4,297,879
商品及び製品	20,533	23,856
仕掛品	79,111	79,893
原材料及び貯蔵品	24,701	22,531
繰延税金資産	299,732	326,308
その他	355,832	343,590
貸倒引当金	△3,625	△2,543
流動資産合計	7,230,299	7,566,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,311,073	10,412,765
減価償却累計額	△2,658,218	△3,158,965
建物及び構築物（純額）	6,652,854	7,253,800
土地	3,494,261	3,351,511
リース資産	594,153	874,485
減価償却累計額	△211,395	△385,841
リース資産（純額）	382,757	488,644
建設仮勘定	606,186	317,000
その他	1,996,095	2,042,898
減価償却累計額	△1,561,566	△1,569,176
その他（純額）	434,528	473,721
有形固定資産合計	11,570,588	11,884,676
無形固定資産		
ソフトウエア	703,109	1,053,392
その他	52,264	52,164
無形固定資産合計	755,373	1,105,556
投資その他の資産		
投資有価証券	875,990	1,131,981
繰延税金資産	296,845	254,313
その他	715,644	559,323
貸倒引当金	△43,192	△43,207
投資その他の資産合計	1,845,287	1,902,410
固定資産合計	14,171,250	14,892,643
繰延資産		
社債発行費	3,452	－
繰延資産合計	3,452	－
資産合計	21,405,002	22,459,086

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	771,202	684,707
短期借入金	2,492,040	1,888,556
リース債務	151,412	211,377
未払法人税等	525,096	518,267
賞与引当金	549,147	582,234
工事損失引当金	－	35
その他	2,579,770	2,468,308
流動負債合計	7,068,669	6,353,486
固定負債		
長期借入金	5,031,530	5,999,842
リース債務	315,858	358,018
退職給付引当金	623,010	653,433
資産除去債務	40,843	41,755
その他	197,618	197,618
固定負債合計	6,208,860	7,250,667
負債合計	13,277,529	13,604,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,353,189	3,353,189
利益剰余金	2,529,700	3,121,547
自己株式	△1,147,471	△1,147,482
株主資本合計	7,939,412	8,531,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,721	119,323
その他の包括利益累計額合計	△1,721	119,323
少数株主持分	189,781	204,362
純資産合計	8,127,472	8,854,933
負債純資産合計	21,405,002	22,459,086

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	20,374,240	21,587,288
売上原価	15,486,325	16,358,549
売上総利益	4,887,915	5,228,738
販売費及び一般管理費	3,673,314	3,690,408
営業利益	1,214,601	1,538,329
営業外収益		
受取利息	2,009	184
受取配当金	5,791	7,981
受取保険金	－	28,815
助成金収入	9,866	17,561
持分法による投資利益	3,829	653
その他	26,053	26,165
営業外収益合計	47,550	81,362
営業外費用		
支払利息	101,714	99,782
支払手数料	28,790	21,750
社債発行費償却	4,443	3,452
その他	14,168	7,128
営業外費用合計	149,116	132,112
経常利益	1,113,035	1,487,578
特別利益		
事業譲渡益	－	308,267
負ののれん発生益	128,100	－
固定資産売却益	3	－
特別利益合計	128,104	308,267
特別損失		
減損損失	13,623	174,959
投資有価証券評価損	－	6,338
固定資産除却損	5,757	3,858
持分変動損失	14,559	1,996
固定資産売却損	2,355	656
ゴルフ会員権評価損	19,358	350
災害による損失	12,029	－
特別損失合計	67,683	188,159
税金等調整前当期純利益	1,173,456	1,607,687
法人税、住民税及び事業税	517,074	749,689
法人税等調整額	47,159	△40,623
法人税等合計	564,234	709,066
少数株主損益調整前当期純利益	609,222	898,621
少数株主利益	16,946	13,578
当期純利益	592,276	885,043

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	609,222	898,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,737	120,892
その他の包括利益合計	5,737	120,892
包括利益	614,960	1,019,513
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	598,599	1,006,087
少数株主に係る包括利益	16,360	13,426

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,203,992	3,203,992
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
当期首残高	3,353,189	3,353,189
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,353,189	3,353,189
利益剰余金		
当期首残高	2,224,106	2,529,700
当期変動額		
剰余金の配当	△286,682	△293,196
当期純利益	592,276	885,043
当期変動額合計	305,594	591,846
当期末残高	2,529,700	3,121,547
自己株式		
当期首残高	△1,147,453	△1,147,471
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△11
当期変動額合計	△18	△11
当期末残高	△1,147,471	△1,147,482
株主資本合計		
当期首残高	7,633,836	7,939,412
当期変動額		
剰余金の配当	△286,682	△293,196
当期純利益	592,276	885,043
自己株式の取得	△18	△11
当期変動額合計	305,576	591,835
当期末残高	7,939,412	8,531,247

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,044	△1,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,323	121,044
当期変動額合計	6,323	121,044
当期末残高	△1,721	119,323
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,044	△1,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,323	121,044
当期変動額合計	6,323	121,044
当期末残高	△1,721	119,323
少数株主持分		
当期首残高	696,219	189,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△506,438	14,581
当期変動額合計	△506,438	14,581
当期末残高	189,781	204,362
純資産合計		
当期首残高	8,322,011	8,127,472
当期変動額		
剰余金の配当	△286,682	△293,196
当期純利益	592,276	885,043
自己株式の取得	△18	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△500,114	135,625
当期変動額合計	△194,538	727,460
当期末残高	8,127,472	8,854,933

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,173,456	1,607,687
減価償却費	999,430	1,132,059
減損損失	13,623	174,959
事業譲渡損益（△は益）	－	△308,267
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,352	△785
受取利息及び受取配当金	△7,800	△8,165
支払利息	101,714	99,782
売上債権の増減額（△は増加）	△404,916	△393,411
たな卸資産の増減額（△は増加）	17,355	△17,101
仕入債務の増減額（△は減少）	244,439	△86,495
未払消費税等の増減額（△は減少）	△50,094	129,535
その他	268,060	399,236
小計	2,351,916	2,729,035
利息及び配当金の受取額	7,797	8,162
投資事業組合分配金の受取額	1,762	13,372
利息の支払額	△101,986	△102,277
法人税等の支払額	△66,619	△757,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,192,870	1,890,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,703,889	△984,847
無形固定資産の取得による支出	△227,922	△386,498
投資有価証券の取得による支出	△40,107	△103,973
保険積立金の解約による収入	6,027	213,148
事業譲渡による収入	－	333,056
その他	23,909	29,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,941,983	△899,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△150,000	△680,000
長期借入れによる収入	2,450,000	2,580,000
長期借入金の返済による支出	△1,451,170	△1,535,172
社債の償還による支出	－	△950,000
リース債務の返済による支出	△144,504	△192,223
自己株式の取得による支出	△18	△11
子会社の自己株式の取得による支出	△406,491	－
配当金の支払額	△286,642	△293,399
少数株主への配当金の支払額	△12,338	△3,016
少数株主からの払込みによる収入	9,600	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,434	△1,073,073
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	259,322	△81,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,263	2,556,585
現金及び現金同等物の期末残高	2,556,585	2,474,925

注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　１社

連結子会社名

株式会社ＩＳＴソフトウェア

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社アイネット・データサービス

（連結の範囲から除いた理由）

株式会社アイネット・データサービスについては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

１社

株式会社ラネクシー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

株式会社アイネット・データサービス

関連会社

株式会社リップル・マーク

株式会社アイネット・データサービス及び株式会社リップル・マークについては、当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

下記を除き、定率法

１．平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)：定額法

２．第１・第２データセンターの建物附属設備及び構築物：定額法

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
その他	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

１）情報処理サービス業務用等の自社利用のソフトウエアの自社制作費用及び購入費用は、経済的耐用年数（５年以内）に基づき定額法により償却しております。

２）市場販売目的のソフトウエアは、販売見込期間（３年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

④工事損失引当金

受注制作のソフトウエア取引に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエア取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウエア取引

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

②その他のソフトウエア取引

完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：特定借入金の支払金利

③ヘッジ方針

借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期及びその後継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社グループは、情報システムの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一事業として管理しております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	609.14円	１株当たり純資産額	663.85円
１株当たり当期純利益	45.45円	１株当たり当期純利益	67.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.80円

（注）　1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	592,276	885,043
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	592,276	885,043
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,030	13,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 新株予約権（千円）	△3,322	△1,493
当期純利益調整額（千円）	△3,322	△1,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権（千株）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,462	1,831,113
受取手形	28,659	60,428
売掛金	2,811,440	3,069,131
商品及び製品	19,748	20,374
仕掛品	40,938	64,452
原材料及び貯蔵品	24,701	22,531
前渡金	－	10,500
前払費用	153,879	173,148
繰延税金資産	197,598	220,509
その他	145,544	105,537
貸倒引当金	△3,530	△2,433
流動資産合計	5,301,443	5,575,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,969,897	10,036,866
減価償却累計額	△2,488,177	△2,970,392
建物（純額）	6,481,719	7,066,474
構築物	170,851	201,936
減価償却累計額	△84,319	△94,274
構築物（純額）	86,531	107,661
車両運搬具	13,755	13,755
減価償却累計額	△7,882	△10,445
車両運搬具（純額）	5,872	3,310
工具、器具及び備品	1,924,177	1,971,255
減価償却累計額	△1,508,694	△1,509,857
工具、器具及び備品（純額）	415,482	461,397
土地	3,259,523	3,117,172
リース資産	594,153	874,485
減価償却累計額	△211,395	△385,841
リース資産（純額）	382,757	488,644
建設仮勘定	606,186	317,000
有形固定資産合計	11,238,073	11,561,660
無形固定資産		
電話加入権	44,878	44,878
ソフトウエア	470,646	503,781
ソフトウエア仮勘定	155,542	443,985
無形固定資産合計	671,067	992,646

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	768,193	1,020,637
関係会社株式	1,762,120	1,762,120
出資金	4,522	4,522
破産更生債権等	38,142	38,053
長期前払費用	81,167	130,658
繰延税金資産	178,526	146,373
敷金及び保証金	222,621	223,344
会員権	48,550	48,200
その他	18,477	20,101
貸倒引当金	△43,192	△43,103
投資その他の資産合計	3,079,129	3,350,907
固定資産合計	14,988,271	15,905,214
繰延資産		
社債発行費	2,151	－
繰延資産合計	2,151	－
資産合計	20,291,865	21,480,509

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	622,564	522,828
短期借入金	1,080,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,346,040	1,384,560
リース債務	151,412	211,377
未払金	431,111	807,575
未払法人税等	466,390	467,382
未払消費税等	32,741	129,658
未払費用	219,326	228,648
前受金	21,154	13,474
預り金	30,025	29,597
関係会社預り金	300,000	300,000
仮受金	656,171	990,386
賞与引当金	334,635	360,255
その他	529,252	28,882
流動負債合計	6,220,826	5,874,626
固定負債		
長期借入金	5,031,530	5,845,170
リース債務	315,858	358,018
退職給付引当金	286,743	339,586
資産除去債務	29,110	29,773
長期未払金	170,954	170,954
長期預り保証金	21,296	21,296
固定負債合計	5,855,493	6,764,797
負債合計	12,076,319	12,639,424

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
資本準備金	801,000	801,000
その他資本剰余金	2,552,189	2,552,189
資本剰余金合計	3,353,189	3,353,189
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,804,697	3,306,726
利益剰余金合計	2,804,697	3,306,726
自己株式	△1,147,471	△1,147,482
株主資本合計	8,214,409	8,716,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,136	124,658
評価・換算差額等合計	1,136	124,658
純資産合計	8,215,545	8,841,085
負債純資産合計	20,291,865	21,480,509

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
情報処理サービス売上高	7,809,762	8,474,488
システム開発サービス売上高	6,841,634	7,025,226
システム機器販売売上高	752,881	754,486
売上高合計	15,404,279	16,254,200
売上原価		
情報処理サービス売上原価	5,580,863	5,878,462
システム開発サービス売上原価	5,267,394	5,505,842
システム機器販売売上原価	609,428	623,022
売上原価合計	11,457,687	12,007,327
売上総利益	3,946,591	4,246,873
販売費及び一般管理費	2,839,601	2,895,843
営業利益	1,106,990	1,351,030
営業外収益		
受取利息	1,974	179
受取配当金	27,830	29,926
助成金収入	8,847	17,480
その他	22,959	22,802
営業外収益合計	61,611	70,388
営業外費用		
支払利息	99,361	96,776
支払手数料	28,790	21,750
社債発行費償却	2,346	2,151
その他	11,775	3,996
営業外費用合計	142,274	124,673
経常利益	1,026,327	1,296,745
特別利益		
事業譲渡益	－	308,267
固定資産売却益	3	－
特別利益合計	3	308,267
特別損失		
減損損失	－	174,559
投資有価証券評価損	－	6,338
固定資産除却損	5,755	3,685
ゴルフ会員権評価損	19,358	350
災害による損失	9,009	－
固定資産売却損	2,355	－
特別損失合計	36,478	184,933
税引前当期純利益	989,852	1,420,079
法人税、住民税及び事業税	449,438	672,190
法人税等調整額	22,908	△47,336
法人税等合計	472,347	624,854
当期純利益	517,505	795,225

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,203,992	3,203,992
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	801,000	801,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	801,000	801,000
その他資本剰余金		
当期首残高	2,552,189	2,552,189
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,552,189	2,552,189
資本剰余金合計		
当期首残高	3,353,189	3,353,189
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,353,189	3,353,189
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,573,874	2,804,697
当期変動額		
剰余金の配当	△286,682	△293,196
当期純利益	517,505	795,225
当期変動額合計	230,823	502,028
当期末残高	2,804,697	3,306,726
利益剰余金合計		
当期首残高	2,573,874	2,804,697
当期変動額		
剰余金の配当	△286,682	△293,196
当期純利益	517,505	795,225
当期変動額合計	230,823	502,028
当期末残高	2,804,697	3,306,726

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△1,147,453	△1,147,471
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△11
当期変動額合計	△18	△11
当期末残高	△1,147,471	△1,147,482
株主資本合計		
当期首残高	7,983,604	8,214,409
当期変動額		
剰余金の配当	△286,682	△293,196
当期純利益	517,505	795,225
自己株式の取得	△18	△11
当期変動額合計	230,805	502,017
当期末残高	8,214,409	8,716,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,366	1,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,503	123,522
当期変動額合計	6,503	123,522
当期末残高	1,136	124,658
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,366	1,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,503	123,522
当期変動額合計	6,503	123,522
当期末残高	1,136	124,658
純資産合計		
当期首残高	7,978,237	8,215,545
当期変動額		
剰余金の配当	△286,682	△293,196
当期純利益	517,505	795,225
自己株式の取得	△18	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,503	123,522
当期変動額合計	237,308	625,539
当期末残高	8,215,545	8,841,085

６．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役副社長　市川　公雄

(2) その他

該当事項はありません。